

令和3年(2021年)3月9日

湖南市長 生 田 邦 夫 様

湖南市公共施設等マネジメント推進委員会
委員長 新 川 達 郎

湖南市公共施設等総合管理計画個別施設計画策定における提言書

平成30年12月1日に設置された本委員会においては、平成28年3月に策定されている公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設マネジメントのあり方について議論し、令和元年度からは公共施設等総合管理計画個別施設計画の策定に関する議論を重ねてきました。

本委員会において、将来の市民ニーズに対応して施設サービスの質を維持していくとともに、老朽化が進んでいる市内の公共施設のあり方を検討し、統廃合や長寿命化等に伴う事業費の確保等を含めて、様々な観点から議論を重ねてきました。その結果を踏まえ、今後は進捗管理等のプロセスを最大限に活用し、湖南市の身の丈に応じた施設保有量の実現を目指すとともに、将来ニーズに対応した施設再編整備を進める上で、特に以下の点について留意して推進されるよう提言します。

1. 全ての施設を保有し維持することが困難なことが明らかになっている中、湖南市としての全市的視点を持って必要な施設や規模を再検討することとし、施設の再編に取り組むこと。
2. 将来の市民ニーズに的確に対応した施設サービスの質と量を見極めて、施設の再編整備を検討すること。
3. 施設の再編整備を行っていくうえにおいては、市民や利用者等との参画・対話をもとに進めていくこと。
4. 施設の再編整備の実現のためには利用者をよく知る各所管部署が主体となって調整を行い、責任をもって進捗管理を行うこと。
5. 計画の変更が必要となる施設が生じた場合には、速やかにその施設の計画を見直すとともに、全市的な観点からの調整を行うこと。なお計画の見直しに関しては、速やかに本委員会に報告すること。

6. 公共施設等の大規模修繕や更新に当たっては、多額の事業費が必要となることから、絶えず事業費の抑制に向けた検討を重ねることとし、より効果的・効率的に施設の再編整備を進めていくこと。
7. 公共施設等の再編整備に当たっては、民間活力の活用を積極的に検討すること。なお、遊休施設や遊休地に関しては、民間による活用を推進すること。
8. 近年の地震やゲリラ豪雨などの自然災害をはじめとして、災害の形も多様化している状況を踏まえながら、市民の安全・安心な暮らしを支えるための公共施設として必要な機能や安全性を備えるよう、施設の再編整備を進めていくこと。
9. 個別施設計画に基づく施設の再編整備については、毎年度、所管課による進捗状況の報告を徴し、取りまとめて本委員会に報告すること。

以 上